

平成24年度事業報告書

自 平成24年 4月 1日
至 平成25年 3月31日
社団法人愛知県公共嘱託登記司法書士協会

1. 概 要

昨年日本経済を顧みるに、長引く円高や、ヨーロッパにおける信用不安、これまで牽引役を担ってきたアジア諸国の景気減速で世界経済が停滞し、国内においても原発再稼働の論議を中心としたエネルギー問題が発生し、決して明るい一年ではなかったと言えよう。

年末に行われた衆議院選挙において、自民党の圧倒的な勝利によって、またも政権交代が行われたが、新政権による景気回復は期待すべき点も見えるものの、その成果が目に見えるような形になるにはまだまだ時間がかかるようである。

愛知県内の状況を見るに、主産業である自動車関連業界の回復傾向が明るい材料となったが、それに伴う地方公共団体の大幅な税収増までには至らなかった。

当協会の受託高は、愛知県及び市町村の行う公共事業によってその変動があるところ、やはり昨今の傾向であった公共事業縮小の動きから、大変厳しい状況にある。

昨年度は、公益社団法人へ移行手続きの最終段階にあったが、公益法人としての新規事業の展開、安定的な財政基盤の確立を約する事で、なんとか公益移行認定を受ける事が出来た。

2. 総 務

(社員の移動)

社員の異動については、別紙「社員異動報告書」のとおり。

(公益社団法人移行申請)

公益社団法人に移行すべく定款及び諸規定の変更にかかる臨時総会を開催した。愛知県建設部用地課を窓口、公益移行認定の事前相談、事前協議を経由して、平成25年1月11日に本申請を行い、2月21日に愛知県公益認定等審議会より移行を認める旨の答申が出され、愛知県知事より3月21日付けで認定を受けた。

(各種団体との協調)

公益認定を受ける過程で、土地家屋調査士協会と連絡を取り合い、互いに協力し合うことで認定を受けることが出来た。

現在の官公署との三者契約について、今後も維持・発展させることを両協会において確認した。

協会の使命を達成するには、関係する法務局、県、市町村役場等の官公署、全司協、中部ブロック連絡協議会、土地家屋調査士協会、司法書士会、政治連盟、リーガルサポート、協同組合等の隣接する団体との協調が大切である。このため、これらの団体等との協調を図った。

(中部ブロック連絡協議会)

三重県、石川県、富山県、福井県の中部ブロックの公嘱司法書士協会と、情報交換を行った。

未登記道路問題の研究を五県協会の合同で行った。

残念ながら三重県協会は解散するため、次年度以降は四県のための参加となる。

3. 広 報

本会会報を通じ、社員に公嘱協会事情等を掲載した。

ホームページをリニューアルし、情報提供を行った。

また、例年通りカレンダーの配布もした。

4. 業務の処理状況

業務の処理状況については、別紙「登記業務受託報告書」のとおり。

(業務の処理の方法)

各支部役員、理事、社員を中心として、愛知県下全市町村に対し窓口を設け、過少な業務でも、どのような難解な案件でもすべて相談に応じ、適切に業務を処理した。

(研究及び講習会また相談会)

国、愛知県、市町村登記担当者に対し、講習会を開催した。

5. 全司協

全司協が発刊している「全司協だより」に記事を投稿し、当協会の公益認定申請に関する情報提供を行った。

「公共用地にかかる未登記問題」をテーマにした研究会を全司協が発足させたので、当協会から理事2名を派遣させ情報収集に当たらせた。

6. 経理

予算の適正な執行と合理化に努めた。

以 上